# 特許協力条約



PÇT

#### 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36 条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 F627F	対照人又は代理人 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照するこ							ること。
国際出願番号 PCT/JP2	005/0	00035	国際出願日(日.月.年)	05.	01.200	5	優先日 (日.月.年) 16.01	. 2004
国際特許分類(1	PC) Int.	Cl. <i>CO81.101/</i> (	0 (2006. 01), (	CO8K3/2	22 (2006. 01),	CO8K9/0	00(2006.01), COBL 101/16	(2006. 01)
							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
7 (30)								
L. この報告書に 法施行規則第	L. PCT: § 57条 (F	i5 条に基づき。 C T 36 条)σ	この国際予備審 対規定に従い送(	海機関 付する。	で作成された	国際子位	精審査報告である。	
2. この国際予備	] 審查報告(	は、この変紙を	含めて全部で		3	ページ	からなる。	
3. この報告には	t次の附属!	物化长器供会制	1 でいス					
a. 🔽 附属等				ンである			•	
				· · · · · · · · · ·	, o			
マ 補工	Eされて、	この報告の基	<b>機とされた及び</b>	メンスは	この国際予備	<b>崇海流機</b>	関が認めた訂正を含む明細	『書』諸求の領
囲力	をび/文は	図面の用紙(	PCT規則70.	16 及び	実施細則第6	07 号钞用	B)	
下 第 1 图 图	【欄4.及 条子偏審查	び補充欄に示 機関が認定し:	したように、L た <b>差替</b> え用紙	出願吟に	おける国際と	出願の開:	<b>示の範囲を超えた補正を含</b>	たものとこの
ъ. <b>Г</b> 被子如	集体は全部	<b>~</b>					(電子媒体の種類、	巻を売すり
配列 <b>》</b> (实施	紀に関する。 返細則第 80	施完欄に示す。	ように、電子形	式によ	る配列数又は	)配列表	こ関連するテーブルを含む	ار اه
4. この国際子儀		 は、次の内容を	· 含tr_	<del> </del>	——————————————————————————————————————			
		国際予備審查報 Entrick	経済の表礎					
•	第1個 包		hatta kalanta eller ( and					
<u>'</u>	MILITER A	の呪性、理例は も明の単一他の	: 大凡也死上(7); ) 生 (n	种识别的	を採について	の国際子	・備審査報告の不作成	
				8 <i>}+-</i> `#	(소트)이나 국민(소리 <del>국민</del> (소	to a secret		<b>.</b>
•	217 - HPV 1	するための文献	(〜AKAL 3 (〇 #FA)) E 75 7 K # B B B	とは、近	沙門王人は進言	にしの利り	用可能性についての見解、	それを要付
		うる種の引用文 ある種の引用文						
<u> </u>		国際山腹の不偏						
		国際出願に対す	<del></del>				•	
西院予備審査の前	『水書を受	<b>興した日</b>	<del></del>		国际于偏海至	至報告を任	作成した日	
10.	11.2	0 0 5		- 1			5 2006	

名称及びあて先 4. J 9042 特許庁審査官(権限のある職員) 日本国特許庁 (IPEA/JP) 大郎 奉治 鄭便番号100-8915 東京都千代田区麓が開三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3457

様式PCT/IPEA/409 (寮紙) (2005年4月)

		特許性に関する国際予備報告	·.		国際山麻番号 PCT/JP2005/000035					
第1	桐	報告の基礎								
1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。    日 田願時の書話による国際出版   田願時の書話から次の目的のための言語である   語に翻訳された、この国際出版の翻訳文   国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))   国際公開 (PCT規則12.4(a))   国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))										
2.	この たま	報告は下記の出願書類を基礎とした 経替え用紙は、この報告において「出席	。( <b>注第6条(</b> 頭時」とし、こ	P C T 14/2 の報告にi	条) の規定に 系付していな!	場づく命令に応答するために提出されい。)				
		出願時の国際出願書類								
	1	明細審								
		第 1 - 2 7	_ ページ、出 _ ページ*、_ _ ページ*、_		出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	<b>~</b>	請求の範囲								
		第 1 - 6、10 - 19 第 7 - 9、20 - 21 第		CT19		うけき補正されたもの 付けで国際予備審整機関が受理したもの 付けで国際予備審変機関が受理したもの				
	Γ	第	ミージ/図 、 8 ページ/図 *、_ ページ/図 *、_		と出されたもの	) 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
		配列表又は閉連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照す	·			•				
3.	!	補正により、下記の各類が削除され 	.t.							
		明細書 第   請求の範囲 第   図而 第   配列表(具体的に記載すること   配列表に関連するテーブル(具		こと) _		ベージ 項 ベージ/図 				
4.	Γ	この報告は、補充欄に示したように えてされたものと認められるので、	、この報告に称 その補正がされ	が付される へなかった	>つ以下に示り さものとしてf	した補正が出願時における開示の範囲を超 作成した。 (PCT規則 70.2(c))				
		明細番     第       請求の範囲     第       図面     第       配列表(具体的に記載すること)				ベージ 頃 ページ/図				
		配列表に関連するテーブル(具		- らこと) <u></u>						
* 4	1. {	こ該当する場合、その用紙に『supers	eded″と記入さ	れること	がある。					

.

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2005/000035

第V欄 新規性、進掛性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 新規性(N) 請求の範囲 1-21 請求の範囲 \_\_\_\_\_ 進歩性(IS) 請求の範囲 4-19 請求の範囲 1-3, 20-21 商業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 1-21 一請求の範囲。

#### 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 2003-138146 A (大塚化学株式会社) 2003.05.14

文献 2: JP 2003-342482 A (ポリプラスチックス株式会社) 2003.12.03

文献 3 : JP 2002-363194 A (ケミプロ化成株式会社) 2002.12.18

文献 4: JP 10-338796 A(大日本インキ化学工業株式会社)1998.12.22

文献 5 : JP 2001-316564 A (日立化成工業株式会社) 2001.11.16

文献 6: JP 2002-240205 A (平岡織染株式会社) 2002.08.28,【0028】

文献 7: JP 2003-164680 A (平岡織染株式会社) 2003.06.10, 【0026】

文献8: JP 2002-160333 A (平岡織染株式会社) 2002.06.04, 【0032】

請求の範囲1-3及び20-21に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 及び文献4-5、さらにこの国際予備審査報告で引用する文献6-8とにより、進歩 性を有しない。

文献4-5及び6-8に記載されるとおり、この出願の優先権主張日前において、 チタン酸塩は樹脂組成物の難燃剤として認識されている。よって、当業者であれば、 文献1に記載されたナノシート状チタン酸を難燃剤として使用してみることは容易 に想到し得たものである。

出願人は答弁書においてナノシート状層状チタン酸の難燃剤としての優位性を主 張する。しかし、2A属元素、亜鉛、鉛、カリウムのチタン酸塩のみと比較するに留 まり、請求の範囲20-21に係る発明に対応する範囲のチタン酸塩との比較が不十 分である。よって、上記主張は採用できない。

さらに、酸又は温水で処理し、次いで有機塩基性化合物を作用させるに当たり、こ れらの工程をワンポットで行うか否かは、当業者が適宜設定しうることである。

請求の範囲4-19に係る発明は、国際調査報告で引用された、あるいはこの見解 書で引用するいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもな Vi

特に、ナノシート化層状チタン酸の層間にハロゲンを含まないホスファゼン化合物 や含窒素へテロ環化合物を挿入して難燃剤とすることは、いずれの文献にも記載され ておらず、また示唆もない。

28

### 請求の範囲

- [1] 樹脂に添加して難燃性を付与するための難燃剤であって、有機塩基性化合物を層間に挿入したナノシート化層状チタン酸からなることを特徴とする難燃剤。
- [2] ナノシート化層状チタン酸が、層状チタン酸塩を酸または温水で処理し、次いで有機塩基性化合物を作用させ、層間を膨潤または剥離して得られるものであることを特徴とする請求項1に記載の難燃剤。
- [3] ナノシート化層状チタン酸が、層状チタン酸塩を酸または温水で処理する工程と有機塩基性化合物を作用させる工程とをワンポットで行い、層間を膨潤または剥離して得られるものであることを特徴とする請求項1に記載の難燃剤。
- [4] 樹脂に添加して難燃性を付与するための難燃剤であって、有機塩基性化合物と、 ハロゲンを含まないホスファゼン化合物またはハロゲンを含まない難燃性含窒素へテ ロ類化合物とを層間に挿入した、またはハロゲンを含まないホスファゼン化合物また はハロゲンを含まない難燃性含窒素へテロ類化合物を層間に挿入したナノシート化 層状チタン酸からなることを特徴とする難燃剤。
- [5] ナノシート化層状チタン酸が、層状チタン酸塩を酸または混水で処理し、次いで有機塩基性化合物及びハロゲンを含まないホスファゼン化合物またはハロゲンを含まない難燃性含窒素へテロ環化合物を作用させ、またはハロゲンを含まないホスファゼン化合物またはハロゲンを含まない難燃性含窒素へテロ環化合物のみを作用させ、層間を膨潤または剥離して得られるものであることを特徴とする請求項4に記載の難燃剤。
- [6] ナノシート化層状チタン酸が、層状チタン酸塩を酸または温水で処理する工程と、 有機塩基性化合物及び/またはハロゲンを含まないホスファゼン化合物またはハロゲンを含まない難燃性含窒素へテロ深化合物を作用させる工程とをワンポットで行い、 層間を膨潤または剥離して得られるものであることを特徴とする請求項4に記載の難燃剤。
- [7] (補正後)層状チタン酸塩が、一般式A M 口Ti O (式中A及びMは互いに 異なる1~3価の金属、口はTiの欠陥部位を示す。xは0~x~1.0を満たす正の実 数であり、ý及びzはそれぞれ0~y+z~1.0を満たす0または正の実数である。)で

補正された用紙(条約第34条)

PCT/JP 2005/000035

日本国特許庁 10.11.200

29/1

- [20] (追加) 層状チタン酸塩が、一般式A M 口Ti 3-(v+s) O (式中A及びMは互いに異なる1~3価の金属、口はTiの欠陥部位を示す。xはO < x < 1. 0を満たす正の実数であり、y及びzはそれぞれO < y + z < 1. 0を満たす0または正の実数である。)で表されることを特徴とする請求項2または3に記載の難燃剤。
- [21] (追加)層状チタン酸塩が、K ti Ti O で表されることを特徴とする 0.5~0.8 0.27 1.73 3.86~4 で表されることを特徴とする 請求項2または3に記載の難燃剤。

### PCT/JP 2005 / 000035 日本国特許庁 10.11.2005

29

表されることを特徴とする請求項5または6に記載の難燃剤。

- [8] (補正後)層状チタン酸塩が、K Li Ti O で表されることを特徴と - する請求項5または6に記載の難燃剤。
- [9] (補正後)請求項4~8のいずれか1項に記載のナノシート化層状チタン酸を、樹脂 100重量部に対して0.5~50重量部含有させたことを特徴とする難燃性樹脂組成物。
- [10] ナノシート化層状チタン酸の樹脂中におけるアスペクト比(Z)が50~100000の範囲であることを特徴とする請求項9に配載の難燃性樹脂組成物。
- [11] ナノシート化層状チタン酸に加えて、ハロゲンを含まないホスファゼン化合物を樹脂 100 重量部に対して0.01~50 重量部さらに含有させたことを特徴とする請求項9または10に記載の難燃性樹脂組成物。
- [12] ナノシート化層状チタン酸に加えて、ハロゲンを含まない有機系または無機系の難燃剤を樹脂100重量部に対して0.01~50重量部さらに含有させたことを特徴とする請求項9~11のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [13] 樹脂が、熱硬化性樹脂であることを特徴とする請求項9~12のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [14] 樹脂が、熱可塑性樹脂であることを特徴とする請求項9~12のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [15] 樹脂が、生分解性樹脂であることを特徴とする請求項9~12のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [16] 樹脂が、エンジニアリングプラスチックスであることを特徴とする請求項9~12のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [17] 樹脂が、ゴム類であることを特徴とする請求項9~12のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [18] UL94難燃試験においてV-0またはV-1であることを特徴とする請求項9~17のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物。
- [19] 請求項9~18のいずれか1項に記載の難燃性樹脂組成物を成形したことを特徴と する樹脂成形品。

## 植正された用紙(条約第34条)